

第76期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

三洋貿易株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社のホームページ（<https://www.sanyo-trading.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しています。

なお、上記事項は、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

Sanyo Corporation of America

三洋機械工業(株)

コスモス商事(株)

三洋物産貿易(上海)有限公司

(株)ケムインター

Sanyo Trading Asia Co., Ltd.

日本ルフト(株)

Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.

日本フリーマン(株)

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.

三洋ライフマテリアル(株)

(株)ワイピーテック

PT. Sanyo Trading Indonesia

三洋テクノス(株)

Sanyo Trading India Private Limited

(株)スクラム

三洋テクノス(株)、Sanyo Trading India Private Limitedは、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。(株)スクラムは、2022年2月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

- (2) 非連結子会社の数 5社
非連結子会社の名称

三洋物産貿易（香港）有限公司
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.
Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.
新東洋機械工業(株)
(株)テストマテリアルズ

非連結子会社5社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
子会社

三洋物産貿易（香港）有限公司
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.
Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

新東洋機械工業(株)
(株)テストマテリアルズ

関連会社

合同会社ふじおやまパワーエナジー
(株)内子龍王バイオマスエネルギー

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三洋物産貿易（上海）有限公司、日本フリーマン(株)およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を除き決算日は連結決算日と一致しています。

三洋物産貿易（上海）有限公司および Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月末日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とする方法を採用しています。日本フリーマン(株)の決算日は2月末日であり、8月末日において本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっています。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社グループは、「化成品」、「機械資材」、「海外現地法人」の3つのセグメントにおいて国内及び海外における商品の販売、各種製品の製造及び販売等を主な事業としています。

商品又は製品の販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しています。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しています。一部の据え付けに請負工事契約が発生する商品については、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された場合については、履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を表示しています。また、奨励金等の顧客に支払われる対価や売上割引を差し引いた純額で収益を表示しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用

は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて表示しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しています。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。主な変更点は以下のとおりです。

① 有償支給に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しています。

② 輸出版売に関する収益認識

輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。

③ 顧客に支払われる対価及び売上割引に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっていましたが、取引額から減額する方法に変更しています。また、売上割引について、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、売上高から減額する方法に変更しています。

④ 工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

(2) 連結計算書類の主な項目に対する影響額

収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は135,261千円増加、売上原価は128,801千円増加、営業外費用は14,147千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,607千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は、16,975千円減少しています

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 342,767千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

当社グループは、のれんを含む各資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額までの減額を行います。

なお、回収可能価額とは正味売却価額と使用価値のうちいずれか高いほうの金額を指します。正味売却価額については時価から処分費用見込額を控除した額を、使用価値については資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分により生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値を、それぞれ算定します。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

のれんを含む各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された将来の事業計画を基に算定しています。

(翌年度の連結計算書類に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

棚卸資産	2,887,342千円
投資有価証券	122,377千円
差入保証金	259,156千円
合計	3,268,876千円

担保に係る債務の金額

買掛金	2,704,763千円
短期借入金	941,265千円
合計	3,646,028千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,484,610千円

3. 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っています。

従業員	1,463千円
合計	1,463千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 負ののれん発生益

(株)スクラムの株式取得に伴い計上したものです。

2. 関係会社株式評価損

新東洋機械工業(株)の純資産減少に伴い計上したものです。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
普通株式

29,007,708株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	573,851	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	545,729	19.00	2022年3月31日	2022年6月14日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	603,195	21.00	2022年 9月30日	2022年 12月2日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式

193,400株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

短期借入金および長期借入金の使途は主に運転資金です。なお、デリバティブ取引は主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額372,533千円）は、「その他有価証券」には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,328,842	2,328,842	—
(2) 長期借入金	177,087	175,413	△1,673
(3) デリバティブ取引*	97,736	97,736	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	69,960	—	100,000
合計	69,960	—	100,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	77,087	—	—
合計	77,087	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,328,842	—	—	2,328,842
デリバティブ取引				
為替予約	—	97,736	—	97,736

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	175,413	—	175,413

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定し、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。2022年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,453千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
451,594	△23,300	428,293	1,678,880

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は減価償却費(23,300千円)です。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。
但し、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	32,100,644	32,133,366	201,379	64,435,389	119,256	-	64,554,645
アジア	4,382,444	1,200,602	16,797,666	22,380,712	-	-	22,380,712
北米	905,343	1,488,247	18,321,234	20,714,824	-	-	20,714,824
その他	345,776	1,511,678	1,672,608	3,530,062	-	-	3,530,062
顧客との契約から生じる収益	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	-	111,180,247
その他の収益	-	-	-	-	-	70,350	70,350
外部顧客への売上高	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	70,350	111,250,597

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいません。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約残高

契約負債の残高は次の通りです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
契約負債（期首残高）	836,308
契約負債（期末残高）	546,507

契約負債は主に、商品の引渡前又は出荷前に顧客から受取った前受金です。当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には、重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。または、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,349円41銭
2. 1株当たり当期純利益	149円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日付で株式会社コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモ・コンピューティングシステム

事業の内容 ソフトウェア受託開発、システム開発・販売・運用及び関連事業

事業の規模 総資産 699百万円

売上高 1,337百万円

資本金 50百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

DX（デジタルトランスフォーメーション）が益々進展する中、当社はシステム開発を内製化することで、ビジネスにより近いところで俊敏にシステム開発しデジタルサービスを提供する体制を構築し、ビジネス環境の変化や顧客のデジタル化ニーズ及びグループ内のデジタル化への対応を迅速に進めてまいります。

今回の株式取得により当社は、競争優位性の獲得と持続的な成長を通じた企業価値向上が見込まれるものと判断しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

事前に株式を株主1名に集約のうえ取得いたします。なお、株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。

(4) 企業結合日

2022年10月28日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。
2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
3. 主要な取得関連費用の内容および金額
現時点では確定していません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内容
現時点では確定していません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び …移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社は、国内及び海外における商品の販売、各種製品の製造及び販売等を主な事業としています。商品又は製品の販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しています。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、輸出販売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しています。一部の据え付けに請負工事契約が発生する商品については、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された場合については、履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を表示しています。また、奨励金等の顧客に支払われる対価や売上割引を差し引いた純額で収益を表示しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。主な変更点は以下のとおりです。

① 有償支給に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しています。

② 輸出版売に関する収益認識

輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。

③ 顧客に支払われる対価及び売上割引に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっていましたが、取引額から減額する方法に変更しています。また、売上割引について、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、売上高から減額する方法に変更しています。

④ 工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

(2) 計算書類の主な項目に対する影響額

収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は139,214千円増加、売上原価は128,801千円増加、営業外費用は10,194千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,607千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は、16,975千円減少しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損	68,329千円
関係会社株式	6,571,985千円
関係会社出資金	173,791千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

関係会社株式及び関係会社出資金（以下、関係会社株式等）は、移動平均法による原価法のもと、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときには、原則として減損処理を行っています。

ただし実質価額が著しく下落している場合であっても、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性を裏付けることができるときには減損処理を行わない場合があります。

また、企業買収により超過収益力を反映させて関係会社株式等を取得したときは、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が貸借対照表価額に比べ著しく下落した場合に減損処理を行っています。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

各関係会社の事業計画に含まれる営業損益及び営業キャッシュ・フローの予測

(翌年度の計算書類に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

投資有価証券 122,377千円

差入保証金 63,836千円

合計 186,214千円

担保に係る債務の金額

買掛金 603,748千円

合計 603,748千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,736,976千円

3. 保証債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

(関係会社)

Sanyo Corporation of America 128,986千円

Sanyo Trading Asia Co., Ltd. 2,522千円

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 218,715千円

PT. Sanyo Trading Indonesia 145,810千円

小計 496,034千円

(その他)

従業員 1,463千円

小計 1,463千円

合計 497,497千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く。)

短期金銭債権 1,622,176千円

短期金銭債務 2,682,809千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	5,371,237千円
仕入高	2,210,811千円
その他営業取引高	162,111千円
営業外取引高	575,037千円
2. 関係会社株式評価損	
新東洋機械工業(株)の純資産減少にともない計上したものです。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の総数	284,120株
-------------------	----------

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 4.会計方針に関する事項(4)重要な収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	18,201千円
未払賞与等	43,390千円
退職給付引当金	243,900千円
未払事業税	42,940千円
棚卸資産評価損	2,142千円
投資有価証券評価損	167,025千円
出資金評価損	31,373千円
減損損失	54,716千円
その他	126,448千円

繰延税金資産小計 730,138千円

評価性引当額 △282,782千円

繰延税金資産合計 447,355千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△5,822千円
その他有価証券評価差額金	△323,844千円
棚卸資産認定損	△2,725千円

繰延税金負債合計 △332,392千円

繰延税金資産（負債）の純額 114,963千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コスモス 商事(株)	東京都 千代田 区	100,000 千円	資源エネル ギー開発機 器の輸入販 売	(所有) 直接100.0	余剰資金の 受託	資金の受託	1,500,000	預り金	1,500,000
	(株)ケムイ ンター	東京都 千代田 区	12,960 千円	化学品の輸 出入および 国内販売	(所有) 直接76.8	余剰資金の 受託	資金の受託	1,050,000	預り金	1,050,000
	(株)ワイピ ーテック	東京都 千代田 区	10,000 千円	機能的飼料 原料・添加 物の輸入販 売	(所有) 直接100.0	資金の提供	資金の貸付	900,000	貸付金	900,000
	Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	タイ	228,600 千THB	各種商品の 輸出入およ び現地販売	(所有) 直接99.9	当社商品の 販売	商品の販売	2,087,220	売掛金	588,734

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引条件を参考にして決定しています。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,087円88銭
2. 1株当たり当期純利益	121円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日付で株式会社コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモ・コンピューティングシステム

事業の内容 ソフトウェア受託開発、システム開発・販売・運用及び関連事業

事業の規模 総資産 699百万円

売上高 1,337百万円

資本金 50百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

DX（デジタルトランスフォーメーション）が益々進展する中、当社はシステム開発を内製化することで、ビジネスにより近いところで俊敏にシステム開発しデジタルサービスを提供する体制を構築し、ビジネス環境の変化や顧客のデジタル化ニーズ及びグループ内のデジタル化への対応を迅速に進めてまいります。

今回の株式取得により当社は、競争優位性の獲得と持続的な成長を通じた企業価値向上が見込まれるものと判断しました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

事前に株式を株主1名に集約のうえ取得いたします。なお、株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。

(4) 企業結合日

2022年10月28日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額
現時点では確定していません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内容
現時点では確定していません。

(連結配当規制に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。